

Contents *****

特集：米民主党、「5 候補+1」の行方	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”States of the Democrats” 「民主党の現状」	7p
＜From the Editor＞ 両極端の対立？	8p

特集：米民主党、「5 候補+1」の行方

アイオワ州党員集会、ニューハンプシャー（NH）州予備選挙を過ぎると、案の定、米大統領選挙は違った景色が見えてきました。SNS 時代になると、有権者がメディア情報に左右されなくなるので、序盤州の重要性は低下するという事前予測もあったのですが、終わってみれば今まで同様、「伝統の力」が遺憾なく発揮されたように感じられます。

とはいえ、トランプ大統領は弾劾裁判で無罪となり、2 月 4 日の一般教書演説ではやりたい放題。ここへきて 11 月の本選挙における再選確率はかなり上昇している感があります。ここは民主党予備選挙の盛り上がり期待したいところですが、目下のところは混戦模様です。今後の「5 候補+1」の戦いを展望してみました。

●「労働運動」が華やかなりし時代

今週 2 月 9 日に発表されたアカデミー賞は、韓国映画『パラサイト—半地下の家族』が 4 部門を受賞した。非英語圏の映画が、アカデミー作品賞や監督賞を受賞するのは初めてのことだそうである。が、あいにく筆者の関心はそこではなく、「やっぱりハリウッドは、Netflix の映画に冷たいなあ…」であった。

筆者のイチオシ映画『アイリッシュマン』は、実に 10 部門でノミネートされていたのに、まったくの空振りに終わった。巨匠マーティン・スコセッシ監督、主演はロバート・デニロとアル・パチーノ、加えて引退していたはずのジョー・ペシまで登場する。費用が掛かり過ぎるという理由で、映画製作会社がさじを投げていた企画に、Netflix が巨費を投じて製作にこぎつけた。ところが劇場公開が少なかったために、「そもそも『映画』ではない」として、アカデミー賞の選考対象から外せという強硬意見さえあった（なんともケチくさい）。たまたま筆者は、映画館でこの 3 時間 29 分の大作を見ることができたのだが、空腹時に豪華ディナーをガッツリ食べたような満足感を覚えたものである。

この『アイリッシュマン』、舞台は1970年代、トラック運転手の労働組合「チームスター」をめぐる物語である。特にアル・パチーノが演じるジミー・ホッファ委員長は、実在の人物であるのだが、まことに戦闘的で、絵に描いたようなポピュリストなのである。

ホッファは政府や経営者を平気で敵に回し、「エルヴィスやビートルズのように人々を熱狂させ」、「大統領に次ぐ権力者」とまで呼ばれた。一例を挙げれば、当時建設中であったラスベガスのカジノでは、まともな銀行が資金を貸してくれなかった。そこでホッファは150万人の組合員の年金を流用し、マフィア関連の企業に貸し付けていた。もちろんリベートを受け取って（！）である。ホッファはついにはマフィアから狙われるようになり、1975年には行方不明となってしまうのだが、この映画はその謎も解き明かしている。いわば半世紀前の米国社会の裏面史を描いている。

つくづく感心するのは、半世紀前の米国の労働運動はまことに派手で華やかなのである。カリスマ的な弁舌で組合員を掌握したホッファは、1957年から71年まで組合のドンとして君臨した。そしてチームスターのストライキは、米国経済を危うくするものとして連邦政府が恐れるものであった。

面白いことに、チームスターは民主党支持だったわけではない。特にロバート・ケネディ司法長官は裏社会とのつながりを問題視し、その告発を受けてホッファは収監されてしまう。ところがその後、ニクソン政権下で特赦を受けて出所している。今から半世紀前の米国はまことに野蛮で、粗野で、無茶苦茶なのだが、変に魅力的なのである。

なぜ、こんな話を冒頭から延々と続けているかという、今や米国の労働組合は組織率1割程度まで低下している。そして今回の米大統領選挙においては、ほとんどの組合がどの候補者を支持するかを明確にしていない。

そのことは、民主党予備選挙の序盤戦にも影を落としている。2月3日のアイオワ州党員集会、2月11日のニューハンプシャー州予備選挙を終えた時点で、序盤戦の候補者選びは「混戦」と見るべきであろう。そして「国民皆保険制」（Medicare for all）や「グリーンニューディール」といったアジェンダは、組合としての判断が悩ましいのである。

一例を挙げると、この次に予定されているのは2月22日のネバダ州党員集会である。同州で影響力を持つ料飲食業組合は、「サンダース候補に反対」のビラを配布した。なんとすれば、ホテルやカジノで働く6万人の組合員は、既に優良な民間保険でカバーされている。ところがサンダース候補の公約では、全ての保険を国有化して民間保険を廃止することになっている。この場合、組合が既得権の保護に動くのは当然であろう。何しろ長年にわたる苦労の末に勝ち取った成果なのだから。

つまり労働組合と言っても、半世紀前とは違って今ではさまざまな事情を抱えている。民主党の候補者で労働者の味方だから支持する、という単純な図式ではなくなっている。

ことによると、トランプ現政権の方が組合の利益になるかもしれない。保護貿易や強硬な対外通商姿勢、移民制限といった政策は、特に製造業のブルーカラー層にとっては歓迎されるところであろう。

●アイオワと NH を組み合わせて考えると…

さて本誌の前号でもお伝えした通り、緒戦のアイオワ州、NH 州の選挙を終えると、大統領候補者は世論調査の数字ではなく、「〇〇州で×位だった」ことで格付けされるようになる。その結果は案の定、事前の想定をかなり裏切るものとなった。

それというのも、全国規模の世論調査は所詮、候補者をメディアやネットを通じたイメージで捉えている。一度出来上がったイメージは簡単に崩れるものではなく、例えばバイデン候補は副大統領として 8 年間の実績があるだけに、討論会で失言をしてもすぐに挽回することができた。あまりにも失速と再浮上を繰り返すので、「バイデンは（傷がつかない）テフロン候補者か？」という声が出たほどだった。

ところが緒戦の 2 つの小さな州では、有権者が候補者を間近に見て投票している。となると、「前副大統領もさすがに年をとった」「無名の候補者だが、話を聞いてみると意外と良かった」式の印象が、ダイレクトに投票結果に響くことになる。往々にして、その結果は世論調査とは違ったものになる。

特にアイオワ州は「党員集会」であり、平日の夜に集会所に集まって、時間をかけて「誰を選ぶか」を討議する形式である。「ご近所の人と政治の話はしたくない」という人は、最初から集会に参加してくれない¹。だからユニークな結果が出やすい。少し語弊のある言い方を許してもらえば、「（内心では）LGBT の候補者は選びたくない」という人は沈黙し、「（敢えて）LGBT の候補者を選びましょう」という人の意見が通りやすくなる。

次の NH 州予備選挙は普通の秘密投票なので、結果は違ったものになりやすい。2 つの州の結果を併せて候補者をふるいにかけるのは、米大統領選の伝統の知恵と言えよう。

○2 つの序盤州による「格付け」 *（ ）内の数字は獲得代議員数

アイオワ州党員集会（2月3日）		ニューハンプシャー州予備選（2月11日）	
① ブティージェッジ	26.2%（13人）	① サンダース	25.7%（9人）
② サンダース	26.1%（12人）	② ブティージェッジ	24.4%（6人）
③ ウォーレン	18.0%（5人）	③ クロブシャー	19.8%（6人）
④ バイデン	15.8%（0人）	④ ウォーレン	9.3%（0人）
⑤ クロブシャー	12.3%（0人）	⑤ バイデン	8.4%（0人）

さて、この結果を見ると「最大でも 25%前後」の候補者しかいない。個人的には、これでサンダースやブティージェッジを「フロントランナー」と呼ぶのは抵抗を感じるところで、最低でも 3 割以上を確保して後続に差をつけないと、他の候補者がなかなかあきらめてくれない。2020 年の予備選挙は長期化しそうである。

¹ 現にアイオワ州の人口 300 万人のうち、党員集会に参加したのは 17 万人のみであった。これに対し、NH 州では人口 130 万人のうち約 30 万人が予備選挙に参加している。

○民主党予備選挙の日程 (*印は党員集会)

2月3日(月)	アイオワ* (41)
2月11日(火)	ニューハンプシャー (24)
2月22日(土)	ネバダ* (36)
2月29日(土)	サウスカロライナ (54)
3月3日(火)	スーパーチューズデー =アラバマ (52)、サモア* (6)、アーカンソー (31)、カリフォルニア (415)、コロラド (67)、メイン (24)、マサチューセッツ (91)、ミネソタ (75)、ノースカロライナ (110)、オクラホマ (37)、テネシー (64)、テキサス (228)、ユタ (29)、バーモント (16)、バージニア (99)、海外居住者 (13)
3月10日(火)	アイダホ (20)、ミシガン (125)、ミシシッピ (36)、ミズーリ (68)、ノースダコタ* (14)、ワシントン (89)
3月14日(土)	北マリアナ諸島 (6)
3月17日(火)	アリゾナ (67)、フロリダ (219)、イリノイ (155)、オハイオ (136)
3月24日(火)	ジョージア (105)
3月29日(土)	プエルトリコ (51)
4月4日(土)	アラスカ (15)、ハワイ (24)、ルイジアナ (54)、ワイオミング* (14)
4月7日(火)	ウィスコンシン (84)
4月28日(火)	コネティカット (60)、デラウェア (21)、メリーランド (96)、ニューヨーク (274)、ペンシルベニア (186)、ロードアイランド (26)
5月2日(土)	グアム* (7)、カンザス (39)
5月12日(火)	ネブラスカ (29)、ウェストバージニア (28)
5月19日(火)	ケンタッキー (54)、オレゴン (61)
6月2日(火)	コロンビア特別区 (20)、モンタナ (19)、ニュージャージー (126)、ニューメキシコ (34)、サウスダコタ (16)
6月6日(土)	バージン諸島* (7)
7月13-16日	民主党大会 (ウィスコンシン州ミルウォーキー)

事前の予想では、3月3日のスーパーチューズデーで全体の3分の1以上の代議員数が一気に決まるので、ここで候補者が2~3人に絞られ、後は早々に決着がつくのではないかと見られてきた。

しかるにこのままいくと、7月の民主党大会まで決まらないというシナリオも無視できなくなってきた。党大会当日に候補者を決めることを”Contested Convention”とか”Brokered Convention”と称する。この場合、支持者に「スッキリしない」印象を与えるので、その後の本選に悪影響を残すことは言うまでもないだろう。

●有力な「5候補+1」を診断してみる

ワシントンポスト紙がNH州予備選挙で出口調査を行い、「どの候補はどんな人たちが支持しているか」を分析している²。

これを見ると、サンダース候補は「とてもリベラル」「18歳から29歳」「年収5万ドル以下」「国民皆保険に賛成」「格差問題が最大の課題」という属性の層から強い支持を得ている。ウォーレン候補も同様な傾向にある。

² <https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/exit-polls-2020-new-hampshire-primary/>

これとは対照的に、ブティージェッジ候補は「年収 10 万ドル以上」「国民皆保険に反対」「気候変動が最大の課題」という層の支持を得ている。また、ここへきて急激に追い上げているクロブシャー候補は、「毎週教会に通っている」「65 歳以上」といった保守層の支持を受けている。さらに 5 位に終わったバイデン候補は、「外交が最大の課題」という層の支持を得ていることが分かる。

こうしてみると、左派の「サンダース/ウォーレン」と中道派の「ブティージェッジ/クロブシャー/バイデン」の支持層はあまり重なっていない。候補者は最終的にだれか 1 人に絞られるわけで、その場合、相手側がどういう態度に出るかが悩ましいところとなる。

以下、有力候補の今後の選挙戦略を考えてみよう。

- **バーニー・サンダース (78)**：前回の 2016 年選挙では、大本命のヒラリー・クリントン候補を相手にアイオワ州で 49.6%、NH 州で 60.4% を獲得した。25% 前後という今回の成果は不満が残るところであろう。今後、戦いの場が南部に移ると、マイノリティの支持が弱いというマイナス面が出てくるが、同じことは 4 年前にも経験済み。一匹狼タイプなので、とにかく簡単にはギブアップしないはず。どこかの時点でウォーレン支持者を取り込まねばならないが、両者の関係は良好とはいいがたい。
- **ピート・ブティージェッジ (38)**：アイオワ州から後の準備はあまりできていないが、このまま一気に勢いに乗りたい。資金の集まり具合も以前から良好。若さが弱点と見られる恐れがあるので、今後は民主党内の大物たちからエンドースメントを受けたいところ。LGBT という「属性」は序盤戦では有利に働いたが、今後、選挙戦が保守的な南部に移るにつれてマイナスに作用するかもしれない。
- **エイミー・クロブシャー (59)**：ここへきて急上昇中。NY タイムズ紙などの支持もあり、「現実的な女性候補」の選択肢となりつつある。資金も集まり始め、ネバダ州などで選挙スタッフを増員中。他の候補者が 70 代もしくは 30 代という中で、50 代は目立つ。次の目標はスーパーチューズデーに、地元ミネソタ州以外の州で首位に立つこと。
- **エリザベス・ウォーレン (70)**：一時はトップに立ちかけたが、現在は支持率が低下気味。サンダースと差別化するために、“Warren has a plan for that.” (ウォーレンにはプランがある) と 改革を理詰めに訴えたが、これがかえって裏目に出た。左派の支持者はもっと「共感」を求めており、「中途半端な改革者」に見られてしまったようだ。
- **ジョー・バイデン (77)**：「マイノリティに強い」候補者として、黒人比率の高いサウスカロライナ州を「防火壁」とする予定。しかし緒戦の躓きによるネガティブ報道が多く、ここから挽回できるかどうかは微妙。「豊富な政治経験」が売りにならないという昨今の風潮は、ワシントン暮らしの長いバイデンにとっては辛いところ。

上記 5 人の混戦が続いた場合、現実味を増してくるのが「後出しジャンケン」組の **マイケル・ブルームバーグ (78)** だ。とにかく底なしの資金量が強みである。時間がたてばたつほど有利になることを自覚しており、“Contested Convention”にもつれ込んだ場合の最有力候補と言える。以上、民主党は「5 候補+1」に絞り込まれたと考えていいだろう。

●「社会主義」は米国の解決策足りえるか？

こうしてみると、「共和党支持者の 9 割以上がトランプ大統領支持」と言われるほど、共和党が一本化しているのに比べ、民主党内の対立は深刻である。今週の The Economist 誌にある通り（次ページ参照）、民主党の急進派が大統領候補になるようだと、トランプ氏の再選確率は高まるだろうし、彼らの公約はいくつもの誤算の上に成り立っている。

特に The Economist 誌が心配しているのは、「民主社会主義者」（Democratic Socialist）を自称するサンダース候補である。しかしサンダース氏自身は、以前から同じことを言い続けてきただけであって、そこに若い世代の支持が集まっていることの方が重要だと言えよう。2018 年 8 月のギャラップ調査によれば、民主党支持者のうち社会主義をポジティブに捉えている者は 57%に達し、逆に資本主義をポジティブに捉えている者は 47%に過ぎなかった。ひとつには冷戦時代が過去のものとなり、社会主義の失敗を知らない世代が増えていることもあるが、それだけ資本主義が魅力を失っているからであろう。

現在、民主党候補が議論している国民皆保険制、公立大学の無償化、富裕層増税といった政策は、日本の感覚から言えば「社会主義」というほどではあるまい。しかし米国の政治的伝統から言えば、十分に「社会主義的」であるということになるだろう。

その昔、ドイツの社会学者ヴァルナー・ゾンバルトは、「なぜ米国に社会主義が存在しないのか」という論文の中で、「米国における社会主義は、ローストビーフとアップルパイの前に頓挫する運命にある」と喝破した³。すなわち、米国社会はそれだけ豊かであり、誰もが社会的上昇感を得ることができる。そんな国では労働運動が盛り上がるはずがなく、社会主義の方向に向かうはずがない、というのである。実際に冒頭で紹介したチームスターがそうであったように、米国における労働運動とは権利獲得の歴史であり、どうかするとホッファ委員長のように私利私欲を追求した者さえいたのである。

ただし米国における豊かさが失われ、社会のモビリティが低下すれば、この限りではなくなる理屈である。これまでの米国では、常に新たな移民がやってきて社会の最下層を形成してきた。するとそれ以前の移民は自動的に中流化し、次の世代は確実に親の世代よりも豊かになることができた。これが「アメリカン・ドリーム」なるものの正体であったとすれば、この図式は既に怪しくなっていると言わざるを得ない。

既にトランプ政権は別の解を提示している。それは新たな移民を制限し、保護主義を発動し、外国に責任を転嫁するというものである。これは経済学的には間違っているはずなのだが、政治的には一定の成功を収めているように見える。

民主党左派は、2020 年選挙でこれに代わる案を示さなければならない。ただしサンダース/ウォーレンが主張している内容は、どうしても「空想的社会主義」に留まっているように思われて仕方がないのである。

³ 中山俊宏「アメリカに社会主義はない？」（『外交』2020 年 1/2 月号）

<今週の”The Economist”誌から>

”State of the Democrats”

「民主党の現状」

Leaders

February 8th, 2019

***米民主党の動きを The Economist 誌が懸念しています。急進派 (Radicals) の威勢がいいけれども、ここは調整派 (Repairs) の出番であるとのこと。まことに同感です。**

<抄訳>

明暗が分かれた。アイオワ党員集会が大混乱となる一方、トランプ大統領は一般教書演説で米国の復権を祝い、弾劾裁判では無罪を得た。経済の好調さと支持率の上昇で、11月の再選確率はかつてなく高まった。逆に民主党はどの候補も1/4以上を得票できていない。

トランプ政権を終わらせたいという意気込みは強い。だが次週ニューハンプシャー州の候補者たちは、米国に何をもちたすべきかで2つに割れている。民主党左派は根本的な構造改革を、穏健派は漸進的な修理を提案する。急進派か、それとも調整派か。

急進派にはサンダースとウォーレンがいて、調整派にはブティジェッジとバイデンがいる。もしものときには、これまた調整派のブルームバーグの目もある。調整派の方がトランプを打倒できる確率が高く、米国が必要とする重要な仕事を達成できるだろう。

全候補者が2012年のオバマ、2016年のヒラリーよりも左に位置している。全員が気候変動に対して野心的なプランを持ち、ブルームバーグ以外は反自由貿易だ。それでも民主社会主義者のサンダースと、いちおう資本主義者のウォーレンが名実ともに攻撃的である。

程度の差はあるとはいえ、全民主党員が全米3000万人の無保険者を減らすことを望んでいる。調整派はオバマケアの拡大を目指す。サンダース/ウォーレンは保険を国有化し、医療を3.8兆ドル(GDPの18%)で1660万人を雇用する産業にするという。

政府の役割についても根本的な違いがある。労働問題を例にとれば、改革派は最低時給を15ドルにして、教育と訓練に支出を増やせと説く。急進派は、企業の取締役役に労働者を入れろ(40~45%)という。さらに企業が従うべき連邦憲章を制定し、株主のみならず労働者や顧客や地域社会の利益を重視させる。米国史にかつてない政府主導型の動きである。

かかる急進主義は3つの誤解に基づいている。第1はトランプ氏が2016年にやったように、連合を広げるよりも地盤を固める方が勝てる、というものだ。2020年の民主党に同じことは通用しない。50対50に割れた国では、わずかでも中道離れは命取りになりかねない。

サンダースが勝てばトランプは喜ぶだろう。一般教書演説でベネズエラの反体制指導者グアイド議長を招いたのは、「社会主義は国を亡ぼす」と議会に想起させるためだ。勝負を決するとみられる中西部の郊外地区で、誰が生産手段の国有化を歓迎するだろう。

次なる誤解は、急進派がホワイトハウスを取れば変化が起きるというものだ。現に共和党は妥協を排して成果を得ているではないか、との声もある。上院の共和党はトランプ式ポピュリズムに便乗することで活動家を喜ばせ、ウォール街を震撼させているが、非生産的である。民主党が政府の役割を信じるなら、そうではないところを見せるべきだ。

最大の誤解は、急進派がなそうとしている中身である。もしもウォーレンの言う通りにしたら、政府は企業の半分以上を保有することになる。サンダースなら更にだ。民間資本は悪党で、政府は善意で有能で効率的だと考えるのなら、それはナイーヴ過ぎる。ビジネスがあこぎに、貪欲になれるのと同様に、政府は残酷に、無関心になる能力を有している。

南北戦争や公民権運動のように、米国が革命を求められる時代がある。今はそうではない。失業率は低く、名目賃金は伸び、米国民は 1999 年以来もっとも懐事情に楽観的だ。

代わりに調整が必要だ。住宅と医療のコストを下げ、低炭素経済に向かい、投票システムを変えるべきである。国内政治は再び退屈になった方がいい。トランプ氏ともっとも急進的な民主党候補の間で、怒りと疲弊の戦いが繰り返されるよりも。

<From the Editor> 両極端の対立？

2020 年の大統領選挙においては、民主党は候補者が乱立気味です。最近はずがに絞り込まれてきたとはいえ、昨年 6 月にマイアミで行われた初の大統領候補討論会では、実に 20 人もの候補者が勢揃いして、討論会が 2 部構成になったのは前代未聞の事態であったといえるでしょう。

これは前回の 2016 年選挙において、早い時期から党指導部が「今回はヒラリーさんで行きましょう」と決め打ちをして、いろんな形で「誘導」した結果が良くなかった（サンダース氏の支持者が、本選挙で大量に棄権してしまった）という反省の上に立っている。だから 2020 年は、なるべく放任主義で予備選挙を運営している。普通だったら、当選可能性ゼロであるはずのアンドリュー・ヤンのような台湾系アメリカ人も、長期にわたって選挙運動を行っていましたから（NH 州予備選終了後に撤退宣言）。

しかし、たぶん無駄玉ではないのでしょうか。これを契機に、アジア系の民主党支持者が増えればよい。将来の民主党支持者を開拓するためなのだと考えれば、2020 年選挙で思い切り候補者を増やしたことは、2024 年以降に花開くかもしれない。ちょうど 2004 年選挙において、ハワード・ディーン知事の旋風が吹き荒れたことにより、民主党左派の支持者が活性化し、その 4 年後のバラク・オバマ登場の前触れとなったように。

その一方で、今年の民主党は高齢の候補者が多くなっている。日本だったら免許証を取り上げられ、株取引さえ制限を受けてしまいかねない後期高齢者の方が複数、大統領を目指している。しかるに 78 歳のサンダース候補の場合、高齢者の支持は少なく、若者の支持が多くて、しかも熱いときている。こういうのはいったいなぜなのでしょう。

実はサンダース支持者というのは、そのものズバリ「左のトランプ支持者」なんじゃないかという説もある。以下はネット上で発見した表です⁴。

⁴ <https://www.electoral-vote.com/evp2020/Pres/Maps/Feb09.html#item-1>

ドナルド・トランプ	バーニー・サンダース
老人である(73 歳)	老人である(78 歳)
白人である	白人である
怒りっぽくて憎しみが深い	怒りっぽくて憎しみが深い
男性である	男性である
潔癖症である	潔癖症である
人種差別主義者(その自覚あり)	人種差別主義者(その自覚なし)
批判や責任を受け付けない	批判や責任を受け付けない
組織は混乱の極み	組織は混乱の極み
真の共和党員にあらず	真の民主党員にあらず
チームプレイヤーにあらず	チームプレイヤーにあらず
ポピュリストのレトリック	ポピュリストのレトリック
支持者の多くは男性のカルト	支持者の多くは男性のカルト

強いて違いはといえば、サンダース氏がみずからの信じることを述べているのに対し、トランプ氏はカルト的支持者を操作するために、ある程度「確信犯」でやっている点でありましょう。その結果として、われわれは「トランプ劇場」に日々、振り回されているわけではありますが。

うーん、この2人の対決はあまり見たくない気がします。The Economist 誌が言っているように、「米国政治は再び退屈になった方がいい」。民主党の中道派は誰で一本化して、サンダース氏を止めるのか。そしてその場合、左派はどのように対応するのか。持久戦を覚悟で見て行きましょう。

＊ 次号は、2020 年 2 月 28 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com